

○猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付要綱

平成十五年三月二十五日

訓令第三号

(趣旨)

第一条 町は、地球温暖化対策の観点から、新エネルギーの導入及び促進を図り、自然と共生するまちづくりを推進し、循環型社会を構築するため、住宅用太陽光発電システム（以下「システム」という。）を設置する者に対し、猪苗代町補助金等の交付等に関する規則（昭和六十年猪苗代町規則第二号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助の対象及び補助額)

第二条 補助金は、町内に住所を有する者（以下「補助事業者」という。）が居住又は居住しようとする住宅（店舗併用住宅を含む。）にシステムを設置する場合に、その設置に要する経費について、補助事業者に対して交付するものとし、その額は、一万五千元にシステムの最大出力値（単位はキロワットとし、当該出力値に小数点第三位以下の値があるときは、第三位以下を四捨五入して得られる値。ただし、最大出力値が四キロワットを超えるシステムについては、四キロワットとする。）を乗じて得た額とする。

2 前項の補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(申請書の様式等)

第三条 規則第四条第一項の申請書は、様式第一号によるものとする。

2 規則第四条第二項第二号に規定する別に定める書類は、次のとおりとする。

- 一 システムを設置しようとする住宅の位置図
- 二 システムを設置しようとする場所の工事着手前の写真
- 三 システムの設置に要する費用の内訳が記載された見積書の写し
- 四 その他町長が必要と認める書類

(変更の承認の申請)

第四条 規則第六条第一項の規定に基づき町長の承認を受けようとする場合は、猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業変更（中止・廃止）承認申請書（様式第二号）を町長に提出しなければならない。

(概算払)

第五条 町長は、必要があると認めるときは、この要綱に定める補助金について概算払の方法により補助金を交付することができる。

(工事着工届の提出)

第六条 補助事業者は、規則第七条の規定による補助金の交付決定の通知を受けたときは、当該通知に記載された補助金交付決定年月日から起算して二月以内に、猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業工事着工届（様式第三号）を町長に提出しなければならない。

(システムの設置)

第七条 補助事業者は、工事着工後、既築の住宅に設置する場合は三か月以内、新築の住宅に設置する場合は六か月以内又は交付決定の日の属する年度の三月十日のいずれか早い日までに、工事を完了しなければならない。

(実績報告)

第八条 規則第十三条の規定による実績報告は、猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業実績報告書（様式第四号）に次に掲げる書類を添えて、事業完了の日（事業廃止について町長の承認を受けた場合においては、承認を受けた日）から起算して十四日以内又は交付決定の日の属する年度の三月三十一日のいずれか早い日までに行うものとする。

- 一 システム設置の状況を確認することのできる写真
- 二 対象システムの設置に係る領収書の写し
- 三 電力会社との電力受給契約書の写し
- 四 竣工検査の試験記録書の写し
- 五 その他町長が必要と認める書類

(補助金交付の請求)

第九条 補助金の交付の決定の通知を受けた補助事業者は、補助事業が完了した場合は、猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付請求書（様式第五号）を速やかに町長に提出しなければならない。

(処分の制限)

第十条 補助事業者は、システムの法定耐用年数の期間内において当該システムを処分しようとするときは、あらかじめ処分承認申請書（様式第六号）を町長に提出し、承認を受けなければならない。

(現地調査等)

第十一条 町長は、補助を受けた者に対し、システムの設置後その利用状況に関する調査について、必要に応じて協力を求めるものとする。

(証拠書類の保存)

第十二条 補助事業者は、補助事業に係る帳簿その他の証拠書類を整理し、補助事業の完了年度の翌年から起算して五年間保存しなければならない。

附 則

- 1 この訓令は、平成十五年四月一日から施行する。
- 2 平成十五年四月一日から平成十八年三月三十一日までに限り、第二条第一項中「三万円」とあるのは「六万円」とする。

附 則（平成十五年六月二十五日訓令第一三号）

この訓令は、公布の日から施行し、改正後の猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付要綱の規定は、平成十五年四月一日から適用する。

附 則（平成二十二年三月三十一日訓令第九号）

この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附 則（平成二十四年三月二十九日訓令第四号）

この訓令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十六日訓令第六号）

この訓令は、平成二十七年四月一日から施行する。